



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 高橋 一彰

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	95,528	△15.0	△361	—	△1,091	—	△118	—
23年3月期第3四半期	112,418	△12.5	7,081	178.3	5,483	205.9	2,416	890.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 25百万円 (△99.1%) 23年3月期第3四半期 2,707百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△0.57	—
23年3月期第3四半期	11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	154,799		61,223			39.5
23年3月期	169,103		62,290			36.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 61,080百万円 23年3月期 61,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△16.9	1,600	△72.3	900	△79.3	1,100	△22.1	5.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	224,946,290 株	23年3月期	224,946,290 株
24年3月期3Q	13,678,214 株	23年3月期	15,812,435 株
24年3月期3Q	209,624,457 株	23年3月期3Q	209,255,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
(7) 企業結合等関係に関する注記	9
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別受注の概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、長期化する円高・株安の影響もあり依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧につれて緩やかな持ち直しの動きが見られてまいりました。国内建設市場におきましても、補正予算の成立を受け、今後は徐々に公的復興需要が顕在化してくるものと思われ、民間設備投資につきましても下げ止まりの傾向が見られます。しかしながら、激しい受注・価格競争の中、依然として受注環境の厳しさは続いております。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き被災した社会資本の復興に向けて全力で取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、95,528百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失は361百万円（前年同四半期は営業利益7,081百万円）、経常損失は1,091百万円（前年同四半期は経常利益5,483百万円）、四半期純損失は118百万円（前年同四半期は四半期純利益2,416百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

被災地の復興に向けて、航路復旧工事や港湾施設復旧工事等に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間における売上高は38,752百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント利益は335百万円（前年同四半期比93.9%減）となりました。

(国内建築事業)

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間における売上高は32,764百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント損失は401百万円（前年同四半期はセグメント利益271百万円）となりました。

(海外事業)

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第3四半期連結累計期間における売上高は18,654百万円（前年同四半期比27.4%減）、セグメント利益は2,017百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間における売上高は5,357百万円（前年同四半期比33.5%減）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比98.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14,303百万円減少し、154,799百万円となりました。これは、主に完成工事未収入金等の回収が順調に進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して13,236百万円減少し、93,576百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産は、四半期純損失を計上したため前連結会計年度末と比較して1,066百万円減少し、61,223百万円となりました。なお、自己資本比率は39.5%と、前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績の通期見通しにつきましては、現在のところ変更はありません。

しかしながら、受注環境の厳しさが続いていることから、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,201	35,190
受取手形・完成工事未収入金等	56,577	47,231
未成工事支出金等	3,735	5,651
販売用不動産	5,319	5,202
その他	17,580	15,812
貸倒引当金	△327	△249
流動資産合計	123,087	108,838
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,477	5,345
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	4,847	5,914
土地	19,746	19,725
その他	438	134
有形固定資産合計	30,509	31,120
無形固定資産	436	572
投資その他の資産		
投資有価証券	10,083	9,426
その他	5,953	5,784
貸倒引当金	△967	△943
投資その他の資産合計	15,069	14,268
固定資産合計	46,015	45,961
資産合計	169,103	154,799
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,588	39,317
短期借入金	21,148	18,985
未成工事受入金	4,476	8,990
完成工事補償引当金	373	407
工事損失引当金	1,792	1,272
その他	17,282	10,398
流動負債合計	89,661	79,370
固定負債		
長期借入金	9,168	6,628
再評価に係る繰延税金負債	3,387	2,983
退職給付引当金	2,730	2,918
役員退職慰労引当金	69	63
その他	1,796	1,611
固定負債合計	17,151	14,205
負債合計	106,813	93,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,114
利益剰余金	23,654	23,121
自己株式	△1,973	△1,760
株主資本合計	58,723	58,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	57
繰延ヘッジ損益	△62	△20
土地再評価差額金	2,192	2,591
その他の包括利益累計額合計	2,496	2,628
少数株主持分	1,070	143
純資産合計	62,290	61,223
負債純資産合計	169,103	154,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	112,418	95,528
売上原価	97,696	88,270
売上総利益	14,722	7,257
販売費及び一般管理費	7,640	7,618
営業利益又は営業損失(△)	7,081	△361
営業外収益		
受取利息	72	107
受取配当金	305	356
その他	131	118
営業外収益合計	509	582
営業外費用		
支払利息	497	423
為替差損	1,258	854
その他	351	34
営業外費用合計	2,107	1,312
経常利益又は経常損失(△)	5,483	△1,091
特別利益		
前期損益修正益	40	—
貸倒引当金戻入額	96	—
固定資産売却益	83	325
解撤等交付金	63	—
負ののれん発生益	3	597
その他	0	57
特別利益合計	288	979
特別損失		
固定資産除却損	2	17
減損損失	87	25
投資有価証券評価損	1,088	60
東日本大震災関連損失	—	130
その他	118	80
特別損失合計	1,295	314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,475	△425
法人税、住民税及び事業税	1,766	148
法人税等調整額	254	△470
法人税等合計	2,021	△322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,454	△103
少数株主利益	37	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,416	△118

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,454	△103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△315
繰延ヘッジ損益	37	42
土地再評価差額金	—	402
その他の包括利益合計	253	128
四半期包括利益	2,707	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,670	8
少数株主に係る四半期包括利益	36	16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,668	28,998	25,696	104,363	8,055	112,418	—	112,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	6	—	45	15,555	15,600	△15,600	—
計	49,708	29,005	25,696	104,409	23,610	128,019	△15,600	112,418
セグメント利益	5,534	271	3,042	8,848	314	9,163	△2,081	7,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,081百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,097百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,752	32,764	18,654	90,170	5,357	95,528	—	95,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	119	—	610	12,292	12,902	△12,902	—
計	39,244	32,883	18,654	90,781	17,649	108,431	△12,902	95,528
セグメント利益又は損失(△)	335	△401	2,017	1,951	5	1,957	△2,318	△361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,318百万円には、セグメント間取引消去△73百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,245百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 企業結合等関係に関する注記

共通支配下の取引等

(株式交換による鶴見臨港鉄道株式会社の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である鶴見臨港鉄道株式会社

②事業の内容

鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、鶴見臨港鉄道株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

鶴見臨港鉄道株式会社は、鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業を行っており、鶴見臨港鉄道株式会社を当社の完全子会社とすることにより、当社および当社グループの不動産事業にかかわる人材や経営資源を効率的に運用することが可能となり、当社グループの収益力の拡大に寄与するものと考えております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	406百万円
---------------	--------

取得に直接要した支出	4百万円
------------	------

<hr/> 取得原価	411百万円
------------	--------

(なお、当社株式は全て自己株式であります。)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

鶴見臨港鉄道株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式34株を割当て交付。

②交換比率の算定方法

当社及び鶴見臨港鉄道株式会社は、株式交換比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に算定を依頼し、その算定結果を参考に諸条件を勘案して慎重に検討し、両者間で交渉・協議の上決定いたしました。

③交付株式数 2,966,194株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

597百万円

②発生原因

株式交換による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高	
平成24年3月期第3四半期累計期間	73,902 百万円	△16.8 %
平成23年3月期第3四半期累計期間	88,830	5.0

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	29,804 (33.5 %)	31,954 (43.3 %)	2,150	7.2 %
		国内民間	6,652 (7.5)	10,370 (14.0)	3,718	55.9
		海外	26,899 (30.3)	2,670 (3.6)	△24,229	△90.1
		計	63,356 (71.3)	44,996 (60.9)	△18,360	△29.0
	建 築	国内官公庁	1,682 (1.9)	5,016 (6.8)	3,334	198.2
		国内民間	19,547 (22.0)	21,896 (29.6)	2,349	12.0
		海外	1,665 (1.9)	0 (0.0)	△1,664	△100.0
		計	22,894 (25.8)	26,913 (36.4)	4,019	17.6
	合 計	国内官公庁	31,486 (35.4)	36,971 (50.1)	5,485	17.4
		国内民間	26,199 (29.5)	32,266 (43.6)	6,067	23.2
		海外	28,564 (32.2)	2,670 (3.6)	△25,894	△90.6
		計	86,250 (97.1)	71,909 (97.3)	△14,341	△16.6
開 発 事 業 等		2,579 (2.9)	1,992 (2.7)	△586	△22.8	
合 計		88,830 (100.0)	73,902 (100.0)	△14,928	△16.8	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高	
平成24年3月期予想	140,000 百万円	18.9 %
平成23年3月期実績	117,791	△16.0

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期に比較して、国内における土木工事ならびに建築工事の受注高は復調しつつあるものの、海外の受注高が為替の影響もあり、大幅に減少しているため、全体では16.8%の減少となりました。

従いまして、通期の個別受注予想につきましては、平成23年5月16日発表の1,500億円を下方修正し、1,400億円としております。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。